

議第7号議案

「東京五輪」開催を中止し、コロナ対策に集中することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和3年6月11日提出

提出者	新座市議会議員	小野 大輔
賛成者	//	笠原 進
	//	高邑 朋矢
	//	石島 陽子
	//	辻 実樹
	//	嶋田 好枝
	//	小野由美子

提 案 理 由

五輪を開催しながら、コロナ対策に集中することは無理です。国民の命を守るため、五輪中止を決断することを求めるため、この案を提出する。

「東京五輪」開催を中止し、コロナ対策に集中することを求める意見書

開会式（7月23日）まで2カ月を切った東京オリンピック・パラリンピック（以下「五輪」）の開催中止を求める声がいま全国で大きく広がっています。各種メディアの世論調査でも、「中止」や「再延長」を求める声が多数を占め、日本弁護士連合会の宇都宮健児元会長が呼びかけた中止要求オンライン署名は35万人を突破しています。

五輪が開催となれば、全世界から数万人規模の選手・関係者が来日し、感染爆発の大きなリスクを負うとともに、五輪への医師・看護師の派遣、特別な病床の確保など、それだけでなくもひっ迫している医療体制をさらに危機に追いやることとなります。

こうしたなか、国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長が「五輪の夢を実現するために、誰もがいくらかの犠牲を払わないといけない」と発言したことは極めて重大です。この発言は、新型コロナの感染拡大や医療のひっ迫など日本国内の実情を無視するだけでなく、五輪開催にはある程度の犠牲はやむを得ないとするもので、「人類の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」を謳った五輪憲章の目的にも反するものと言わなければなりません。

一方、わが国の菅義偉首相もまた「五輪の開催権限はIOCにある」「安全・安心の大会が実現できるように全力を尽くすことが私の責務だ」と同じ言葉を繰り返すばかりで国民の不安や批判にこたえようとしていません。コロナ対策と五輪開催が両立できないことは、もはや明瞭です。国民の命を優先する立場から日本政府が中止の決断をすれば、IOCがこれを覆すことはできません。

よって、国民の命と安全を最優先する立場から、日本政府として五輪開催中止の決断を下すよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣 様